

(案)

第 33 期新潟市社会教育委員会議 建議

生涯学習センター 担当分

第 1 章

生涯学習・社会教育をめぐる状況

1 国の状況

第 3 期 教育振興基本計画の策定

平成 30 年 6 月 15 日に、第 3 期教育振興基本計画（計画期間 2018～2022 年度）が閣議決定された。前文によれば、「第 2 期教育振興基本計画において掲げた「自立」、「協働」、「創造」の 3 つの方向性を実現するための生涯学習社会の構築を目指すという理念を引き継ぎつつ、2030 年以降の社会の変化を見据えた教育政策の在り方を示すものである。」とされた。また、「各種教育施策の効果の専門的・多角的な分析、検証に基づき、より効果的・効率的な教育施策の立案につなげ、広く国民の間で教育施策の効果や必要性に対する理解を共有し、社会全体で教育改革を進めるための方策について示す。」としている。

そして、この実施に向けては、政府としては、教育再生実行会議の提言や、教育に関する他分野の基本方針なども踏まえつつ、本計画に基づき、今後の教育政策を推進する。各地方公共団体においても、改正教育基本法の規定の趣旨を十分に踏まえ、適切な対応がなされることを期待したい。と、地方における同計画の推進について述べている。

・・・・・・この背景として、同計画では

(1) 社会状況の変化、(2) 教育をめぐる状況変化について挙げている。(1) については、主に人口減少・高齢化の進展、急速な技術革新、子供の貧困など社会経済的な課題、(2) については、子供・若者をめぐる学習・生活面の課題、コミュニティの弱体化、家庭の状況変化などが挙げられている。・・・・・・

・・・これにより、同計画では、「2030 年以降の社会を展望した教育政策の重点事項」として、個人と社会の目指すべき姿は、個人と社会に分け挙げている。

(個人) 自立した人間として、主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造する人材の育成

(社会) 一人一人が活躍し、豊かで安心して暮らせる社会の実現、社会（地域・国・世界）の持続的な成長・発展

そして、目指すべき姿の実現のため、教育を通じて生涯にわたる一人一人の「可能性」と「チャンス」を最大化することを今後の教育政策の中心に据えて取り組む。としており、今後の教育政策に関する基本的な 5 つの方針（今後 5 年間）の中で、「生涯学び、活躍できる環境を整える」ことを一つとし、人生 100 年時代を見据えた生涯学習の推進が教育政策の目標とされたのである。・・・・・・

2 新潟市の状況

新潟市教育ビジョン第4次実施計画パブリックコメントの実施

新潟市では、平成18年に「新潟市教育ビジョン 基本構想・基本計画」を策定し、これまでの計画達成状況や社会状況の変化を踏まえて見直しされ、第3次実施計画（計画期間平成27年度～平成31年度）まで策定されている。同ビジョンの3つの基本目標、「学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子ども」、「生涯を通じて学び育つ、創造力と人間力あふれる新潟市民」、「自立した学びと開かれた学びを支援する学習環境」を軸に、「人づくり、地域づくり、学校づくり」を着実に推進している。令和元年7月には、新潟市教育ビジョン第4次実施計画（計画期間 令和2年度～令和6年度）のパブリックコメントを実施し、令和2年度に策定予定である。

◆第4期実施計画の中心的な考え方と視点について

－これからの社会をたくましく生き抜く力の育成－ を中心に据え、

本市が考える「たくましく生き抜く力」とは、

学校教育においては・・・

生涯学習においては、いくつになっても、何度でも学びに向かおうとする意欲を持ち、あらたな自分を発見したり、生きがいを見つけたりする力、また、自分の学習成果を更なる活動に生かそうとする力。

とし、さらに、「新潟市の教育を推進する3つの視点」、「学びの基盤を固める2つの視点」を置き、方向性について定め、重点的な取組を行うこととしている。

◇新潟市の教育を推進する3つの視点

○・・・

○学びの循環による人づくり、地域づくりを進めます。

○・・・

◇学びの基盤を固める2つの視点

○誰もが安心して学べる環境づくりを進めます。

○・・・

3 「第 31、32 期社会教育委員会議建議」 関連施策の進捗状況について

社会育委員会議では、教育ビジョンの生涯学習に関する考え方をより実践的にするべく、第 31 期建議として「新潟市の生涯学習のあるべき姿『ともに学び、育ち、創る』～ゆたかな新潟をめざして～」(平成 28 年 3 月)、第 32 期建議では、「学びの循環」による人づくり(平成 30 年 3 月)を教育委員会へ提出した。・・・・・・・・

<事業の実施率を掲載予定>



4 第 46 回 市政世論調査の実施(令和元年度)について(一部抜粋)

—調査テーマ「社会活動への関わりについて」

新潟市では、市民生活の現状、市民の市政に対する要望、意識、関心度などを把握し、今後の市政運営の基礎資料を得る目的で実施している。

平成 29 年度に、同世論調査で、「生涯学習を通じた学習について」調査を行っており、この学びをさらに、地域や学校などへ生かす意識の傾向を把握するために「社会活動への関わりについて」実施した。・・・・・・・・

<調査結果を掲載予定>



上記の世論調査から見る傾向として、・・・・・・・・